



第 120 期

報告書

平成20年3月1日から平成21年2月28日まで



東宝株式会社

証券コード：9602

映画興行の強固な経営基盤を構築し 21世紀型の映画の可能性を追求します。

東宝の映画興行部門を分割統合した

TOHOシネマズが本格稼働して約2年。

これまでの歩みと中長期的なテーマについて、

高井社長ならびに村上取締役がご説明します。



映画興行部門の統合に至る背景とは？

高井 ▶ 東宝は創業時から映画興行部門に力を注いできた会社であり、戦後は“100館主義”―全国の繁華街に100館の映画館を造る―を掲げ、興行事業を展開してまいりました。1993年に従来の映画興行ビジネスを覆すシネマ・コンプレックス（シネコン）が日本に登場し、郊外型の映画館が急速に増えてきた際も、当初は既存の映画館を守る意識が強かったことも事実です。

一方でシネコンは東宝の映画製作部門には大きなビジネスチャンスでした。スクリーン数の増大で映画館にける映画の需要が増加し、邦画が再び脚光を浴びる時代が到来したからです。シネコンへの本格参入の足がかりとして2003年にヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社を買収し、さらに将来への布石として、東宝グループの映画館の再編という抜本的な施策に踏み切りました。それが2006年に行った東宝の映画興行部門のTOHOシネマズ株式会社への吸収分割と、昨年の映画興行事業子会社4社の同社への経営統合です。



代表取締役社長

高井 英幸

現在までの重点施策

村上 ▶ TOHOシネマズは業界No.1ブランドをめざし、3つのテーマ“経営方針の一本化と意思決定の迅速化”“経営資源の集中による経営基盤の強化”“本部体制や間接部門の重複を解消し、コストダウンにより収益力の向上を図る”に取り組んでいます。

グループと言いましても、従来は会社ごとの経営方針がありました。現在は統一された方針のもと、例えば映画配給部門と連携する劇場イベント等も、全国でより迅速に戦略的に展開できるようになりました。

またサービスとコスト両面でのスケールメリットも経営統合の大きな目的です。全国でのサービスの標準化はブランド力強化の重要テーマです。“歴史ある劇場での革新的なサービス”をテーマに、会員組織の「シネマイレージカード」、インターネットチケット販売機能「vit」、赤ちゃん同伴鑑賞が可能な「ママズ・クラブ・シアター」など、業界に先駆けたサービスを展開してきました。コスト面では、間接部門等の統合による効率化に加え、シネコンビジネスに不可欠なIT投資や売店収入に結びつく仕入れ方法の導入など、スケールメリットを活かした効率的なビジネスを推進しています。

デジタル化で広がる映画の可能性

村上 ▶ TOHOシネマズは全国に60サイト527スクリーンを展開しています（2009年3月現在）。国内スクリーン数が増え

続けるなか、同業他社との差別化には“映像の高画質化”と“劇場で上映する新しいコンテンツの開発”がキーワードです。その一環で2012年までに各劇場にデジタル上映機器および3D上映機器の導入を進めるとともに、劇場間を次世代光ネットワークでつなぎ、複数の映画館でサッカー中継、宝塚歌劇団の公演や人気バンドのライブなどをリアルタイムに楽しめる、いわゆる「オンライン・デジタル・ソース（ODS）」を積極的に実施します。より多くの新たなお客さまを映画館にお迎えし、TOHOシネマズファンを増やしてまいります。

高井 ▶ 映画興行の成否は経営基盤の強化とともに、良い作品が不可欠です。ハリウッドでは現在、3D映画の普及に取り組んでおり、その動きにTOHOシネマズもいち早く呼応しています。シネコンが日本に導入されて16年、シネコンならではの新たなビジネスモデルを創る時代となりました。映画は常に時代の最先端技術とともに進化します。TOHOシネマズが最新の“ハード”を完備することで、東宝と才能ある創り手との新たな出会いが生まれ、「独自の映画」・「映画以外のコンテンツなど新しい“ソフト”」・「映画館」を基点とした21世紀型の映画の可能性を追求できると期待しています。

社会に貢献する映画館づくり

村上 ▶ 2008年6月から「TOHOシネマズ 六本木ヒルズ」「TOHOシネマズ 二条」では毎週日曜日に映画館として初めて継続的にグリーン電力※を使用した映画上映“グリーン・

サンデー・キャンペーン”を行ってまいりました。今年も4月12日より「グリーン・サンデー2009」をスタートさせております。またCSRの観点からTOHOシネマズは障害者雇用の促進に力を注ぎ、すでに法定の雇用率を上回っておりますが、今後はさらに“TOHOシネマズ全サイトで最低1名以上の雇用”を目標といたします。

※グリーン電力について
第三者に認証されたグリーン電力を証書化し、購入・使用することで、環境付加価値（化石燃料削減、CO2排出量削減等）の向上に貢献する仕組み。

株主の皆様へ

村上 ▶ 引き続きコストの最小化とオペレーション効率の最大化を図り、しっかりした経営基盤のもと、地域に愛されるシネコンづくりをめざします。景気後退など厳しい社会環境下だからこそ、映画館という非日常空間で「夢」「感動」をお届けする、お客さまの心に残る「GOOD MEMORIES:良い思い出、美しい記憶」をご提供することがTOHOシネマズの使命だと考えています。

高井 ▶ 今期は、引き続き映画営業部門が順調に推移する一方、世界的不況の影響により保有株式の評価損等による特別損失を計上する結果となりました。しかしながら、当社は投機的な目的で上場株式を保有することは一切ありません。現在の映画ビジネスはテレビ・出版・広告などさまざまな分野とのコラボレーションが不可欠です。邦画の重要性が増すなか、“邦画の企画に対する獲得競争”が激化しており、今後も東宝の優位性を維持するために、各パートナーとの協力関係をより磐石なものとするべく、株式保有を含む強固な業務提携を進める必要がある点をご理解いただきたく存じます。将来への施策を着実に成功へと導き、中長期的な東宝グループの成長を実現する所存です。今後とも株主の皆様にはご支持ご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。



取締役

TOHOシネマズ株式会社
代表取締役社長

村上 主税

営業の概況

当期におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、企業は生産水準の低下、円高による輸出の不振に見舞われ、雇用状況が悪化するなか個人消費も減少に転じ、景気は急速に後退いたしました。

映画界におきましては、邦画の興行収入が過去最高となり、邦・洋のシェアが平成18年以来再び逆転いたしました。スクリーン数は前年比138増の3,359と増加の一途をたどりましたが、入場人員、興行収入とも前年比で約2％の減少、1スクリーン当たりの興行収入は減少傾向が続ぎ、映画興行事業を取り巻く環境は、依然厳しいものとなっております。

このような情勢下にあって当社グループでは、「崖の上のポニョ」「花より男子ファイナル」などビッグヒットを連打した映画事業の映画営業事業部門、新劇場シアタークリエがフル稼働した演劇事業、京都東宝ビルなど新規物件が寄与した不動産事業の不動産賃貸事業部門が好調に推移しました。この結果営業収入は2,134億9千3百万円（前期比4.1％増）、営業利益は232億6千万円（前期比16.5％増）、経常利益は257億7千万円（前期比18.8％増）となりましたが、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は22億9千4百万円（前期比68.5％減）となりました。

以下各事業部門ごとにご報告申し上げます。

■ 映画事業（映画営業事業、映画興行事業、映像事業）

映画営業事業は、東宝(株)において「ガチ☆ボーイ」「映画 クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜」「砂時計」「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」「山のあなた 徳市

の恋」「ザ・マジックアワー」「花より男子ファイナル」「崖の上のポニョ」「デトロイト・メタル・シティ」「20世紀少年 第1章」「パコと魔法の絵本」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「私は貝になりたい」「劇場版MAJOR 友情の一球」^{ウィニングショット}「劇場版BLEACH Fade to Black 君の名を呼ぶ」^{twenty}「K-20 怪人二十面相・伝」「感染列島」「誰も守ってくれない」「20世紀少年＜第2章＞最後の希望」を共同製作したほか、(株)東宝映画において「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」を製作いたしました。また東宝(株)において前記作品のほか、「映画ドラえもん のび太と緑の巨人伝」「映画クレヨンしんちゃん ちょー嵐を呼ぶ 金矛の勇者」^{キンゴウコ}「少林少女」^{ゆうしゃ}「劇場版バケットモンスター ダイヤモンド・パール ギラティナと氷空の花束シェイミ」「劇場版NARUTOーナルトー疾風伝 絆」「容疑者Xの献身」「映画！たまごっち うちゅーいちハッピーな物語!？」のヒット作を含む29本を、東宝東和(株)において「レッドクリフ Part I」「マンマ・ミーア！」等16本を配給いたしました。その結果、映画営業事業収入は、478億1千1百万円（前期比19.9％増）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において前記各作品のほかに、「魔法にかけられて」「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」「ナルニア国物語 第2章 カスピアン王子の角笛」「ウォンテッド」「WALL・E／ウォーリー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました結果、映画興行事業収入は、590億7千5百万円（前期比1.7％増）となりました。なお、当社グループの当期中の劇場異動は表1の通りとなり、興行マーケットの再構築を引続き進展させました。これらにより、当社グループのスクリーン数は22スクリーン増の578スクリーン（共同経営44を含む。）となり、東宝系興行網を一層拡充いたしました。また、各地の劇場への新チケット販

表1. 当期中の劇場異動

月日	劇場名	スクリーン数	場所	経営主体	異動内容
平成20年3月1日	鯖江シネマ7	△7	福井県鯖江市	TOHOシネマズ(株)	事業譲渡（経営は地元企業）
3月26日	TOHOシネマズ鳳	10	大阪府堺市	TOHOシネマズ(株)	オープン
8月31日	長崎ステラ座	△1	長崎市	九州共栄興行(株)	閉館
9月29日	TOHOシネマズ長崎	9	長崎市	TOHOシネマズ(株)	オープン
11月7日	新宿プラザ劇場	△1	東京都新宿区	TOHOシネマズ(株)	閉館
11月21日	TOHOシネマズ西宮OS	12	兵庫県西宮市	TOHOシネマズ(株)オーエス(株)共同経営	オープン

注：オーエス(株)は、持分法適用会社です。

売システム、さらにデジタルシネマ機器及び3D機器の導入を逐次開始し、お客様へのサービス強化に努め、他社との差別化を図りました。

映像事業のうち映像制作事業では、東宝(株)においてテレビ放送用連続ドラマ「バズル」「ブラッディ・マンデイ」、「棟居刑事の青春の雲海」等2時間ドラマ3本を制作し、また劇場用映画「デトロイト・メタル・シティ」ほかを製作いたしました。ビデオ事業は、東宝(株)において表2ほかの提供を行いました。

出版・商品事業は、「崖の上のポニョ」「花より男子ファイナル」をはじめとする東宝(株)配給作品関連が順調に稼働いたしました。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、各種配分金がありました。また、(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)、東宝アド(株)等各社では、コスト削減に努めながら映画・演劇の美術、イベント、広告その他の事業の受注増を図りました。しかしながら映像事

表2. 東宝(株)において当期中に提供した主なビデオ作品

作品・商品名	年	レンタル用DVD (リリース日)	販売用DVD (発売日)
HERO	平成20年	3月8日	3月8日
クロズド・ノート		3月20日	3月28日
モヤモヤさまぁ〜ず2		4月25日	3月28日
ダーウィン・アワード		4月25日	4月25日
恋空		—	4月25日
アクターズ・スタジオ ジョニー・デップ		6月13日	4月25日
ALWAYS 続・三丁目の夕日		—	5月16日
椿三十郎		5月23日	—
マリと子犬の物語		6月13日	6月13日
陰日向に咲く		7月11日	—
ヒトラーの贗札		—	7月11日
デトロイト・メタル・シティ (オリジナル・アニメーション)		8月8日	8月8日
映画 クロサギ		9月12日	—
名探偵コナン 戦慄の楽譜		10月10日	—
幻影師 アイゼンハイム		11月7日	11月21日
隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS	平成21年	12月5日	12月12日
子連れ狼DVD-BOX 二河白道の巻		—	12月19日
花より男子ファイナル		12月19日	—
20世紀少年 第1章		1月30日	—
デトロイト・メタル・シティ		2月13日	2月13日

業収入は前期には及ばず、266億7千6百万円（前期比7.2％減）となりました。

以上の結果、映画事業収入は、1,335億6千3百万円（前期比5.4％増）となりました。

■ 演劇事業

演劇事業では、帝国劇場におきまして、全席完売となった「DREAM BOYS」を始め、「細雪」ミュージカル「エリザベート」などが大ヒット、連続公演10年目となる「Endless SHOCK」は全席完売の記録をさらに更新いた



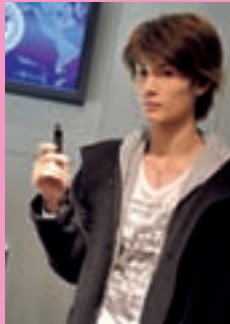
■ 「崖の上のポニョ」
©2008 二馬力・GNDHDDT



■ 「20世紀少年 第1章」
©1999, 2006 浦沢直樹 スタジオナッツ／小学館
©2009 映画「20世紀少年」製作委員会



■ 「レッドクリフ Part I」
©Bai Xiaoyan



■ 連続ドラマ
「ブラッディ・マンデイ」



■ DVD
「花より男子ファイナル」



■ 帝国劇場公演「DREAM BOYS」

しました。シアタークリエは「放浪記」「レベッカ」「宝塚BOYS」「私生活」「RENT」が大入りとなり、オープン2年目も好調に推移いたしました。日生劇場においては、ミュージカル「ベガーズ・オペラ」「ラ・カージュ・オ・フォル」とも好成績を記録いたしました。さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も事業収益に多大の寄与をいたしました。また、平成18年11月帝国劇場初演の東宝オリジナルミュージカル「マリー・アントワネット」が、1月からドイツ・ブレーメンにおいて現地のキャストによるロングラン上演をスタートし、日本の演劇ソフトの輸出に新たな地平を切り開きました。一方、東宝芸能(株)では、コマーシャルやスタジオ事業にて地道な営業活動を繰り広げ、(株)コマ・スタジアムでは12月に新宿コマ劇場が閉館いたしました。これらの結果、演劇事業収入は159億4千3百万円（前期比20.1%増）となりました。

■ 不動産事業（不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業）

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、昨年4月に京都東宝ビル（商業施設「ミナナ京都」）、7月に仙台東宝ビル（オフィス・ホテル・飲食複合施設）、12月に京極東宝ビル（スーパーホテル京都・四条河原町）が竣工オープンし、それぞれ業績に貢献いたしました。また、全国オフィステナント等の契約見直し、賃料改定を積極的に行い収入増を図りました。また同社東宝スタジオでは50億円をかけた「第1次改造計画」が完了し、ステージ・諸施設が一新され、引き続き積極的な営業展開を行った結果、東宝スタジオを拠点として製作された映画作品は「容疑者Xの献身」「ハッピーフライト」「20世紀少年＜最終章＞ぼくらの旗」など東宝(株)配給作品を中心に約40本となりました。CMも約120本を誘致し、当期も売上記録を更新するこ

とができました。また東宝不動産(株)でも、ビル諸設備の充実、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに立地・環境・収益性等に優れた新規賃貸物件の取得に努め、さらに全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も、営業努力を続けました。その結果、不動産賃貸事業収入は302億5千9百万円（前期比7.6%増）となりました。

道路事業では、国及び地方自治体の財政事情の悪化による公共事業費縮減等の影響下、市場規模の縮小が進み、業者間の受注競争の激化、燃料価格の高騰等一段と厳しい事業環境となりました。このような情勢のもと、スバル興業(株)とその連結子会社が各分野において積極的な営業活動を展開し、新規事業のマリーナ事業が好調な滑り出しとなりましたものの、全体的な収入増には至らず、道路事業収入は182億3千6百万円（前期比15.7%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、低価格競争と人件費水準の上昇による依然厳しい経営環境に景気後退の悪条件が重なりましたが、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンターにて新規・臨時受注にも取り組むとともにコスト削減努力を重ね、不動産保守・管理事業収入は115億4千7百万円（前期比0.5%増）となりました。

以上の結果、不動産事業収入は600億4千3百万円（前期比1.9%減）となりました。

■ その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業では、(株)東宝エンタープライズ及び東宝共栄企業(株)等において不況の影響が徐々に押し寄せるなか、顧客ニーズに沿った柔軟な営業体制の構築に努め、その他事業収入は39億4千2百万円（前期比3.2%増）となりました。

来期の見通し

今後のわが国経済は、経済活動の水準が低いまま企業活動の停滞が続くと思われ、個人消費も低迷した厳しい状況が長引く恐れがあります。

映画界におきましても、冷え込んだ消費者心理の影響がいずれ及ぶのは必至であり、よりクオリティの高い消費者ニーズにあった作品の提供を、最重要課題として対処してまいります。

そのようななか、当社グループの通期における業績見通しは、営業収入1,959億円（前期比8.2%減）、営業利益163億円（前期比29.9%減）、経常利益176億円（前期比31.7%減）、当期純利益は69億円（前期比200.7%増）をそれぞれ予想いたしております。

以下各事業部門別の見通し（2月末現在）をご説明申し上げます。

■ 映画事業（映画営業事業、映画興行事業、映像事業）

映画営業事業は、東宝(株)において「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZEROⅡ」「名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES―卒業―」「ハゲタカ」「真夏のオリオン」「アマルフィ 女神の報酬」「20世紀少年＜最終章＞ぼくらの旗」「BALLAD 名もなき恋のうた」「劇場版デュエル・マスターズ」「劇場版ペンギンの問題」「カイジ」「僕の初恋をキミに捧ぐ」「ゼロの焦点」「なくもんか」「曲がれ！スプーン」「映画 レイトン教授と永遠の歌姫」「のだめカンタービレ THE MOVIE I&Ⅱ（仮）」

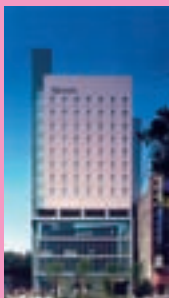
を共同製作し、(株)東宝映画においては「ハゲタカ」「ゼロの焦点」を製作いたします。また東宝(株)において前記作品のほか、「映画ドラえもん 新・のび太の宇宙開拓史」「ホノカアボーイ」「映画クレヨンしんちゃん オタケベ！カスカベ野生王国」「ごくせん THE MOVIE」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」「劇場版 NARUTO―ナルト―疾風伝 火の意志を継ぐ者」「ホッタラケの島～遥と魔法の鏡～」「キラー・ヴァージンロード」「ヴィヨンの妻～桜桃とタンポポ～」「沈まぬ太陽」を配給し、東宝東和(株)において「レッドクリフ PartⅡ 未来への最終決戦―」等の配給を予定しております。これらにより、映画営業事業収入は366億円（前期比23.4%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社が前記配給作品に加え、「天使と悪魔」「ターミネーター4」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「ナイトミュージアム2」「ボルト」「アバター」等の大作、話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業収入は、603億円（前期比2.1%増）を見込んでおります。来期は、当期に続き6サイトにおいてリニューアルを伴う新チケット販売システムの導入、デジタルシネマ機器・3D機器を40サイト以上に導入して、観客へのサービスの向上を図り、競合の激化する経営環境において、映画興行事業の強化を進めてまいります。一方、当社グループの来期中の劇場異動予定は次頁の表の通りとなり、引続き興行体制の強化に努めてまいります。

映像事業のうち映像制作事業では、東宝(株)において連続



■ 東宝オリジナルミュージカル
「マリー・アントワネット」ドイツ上演



■ 仙台東宝ビル



■ スバル興業(株)マリーナ事業



■ 「余命1ヶ月の花嫁」
©"April Bride" Project



■ 「ハゲタカ」
©2009 映画「ハゲタカ」製作委員会



■ 「レッドクリフ PartⅡ 未来への最終決戦―」
©2009, Three Kingdoms, Limited. All rights reserved.

来期中の劇場異動予定					
月日	劇場名	スクリーン数	場所	経営主体	異動内容
3月31日	東宝公衆	△1	京都市	(株)公衆会館	閉館
4月16日	甲宝シネマ	△4	山梨県 甲府市	関西共栄興行(株)	事業譲渡 (経営は地元企業)
7月予定	TOHOシネマズ ららぽーと磐田	10	静岡県 磐田市	TOHOシネマズ(株)	オープン

ドラマ3シリーズ、スペシャルドラマ「シューシャインボーイ」他のテレビ番組を制作し、また劇場用映画「ROOKIES―卒業―」他を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用作品として「1408号室」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「ビューと吹く！ジャガー いま、吹きにゆきます」「感染列島」「ホルテンさんのはじめての冒険」等を提供し、他にレンタル用作品として「パコと魔法の絵本」「劇場版MAJOR 友情の一球」ウィニングショット「20世紀少年＜第2章＞最後の希望」等、セル用作品として「子連れ狼DVD-BOX 冥府魔道の巻」「放浪記DVD-BOX」「ときめきトゥナイト」、ほか多数のスポーツDVD等バラエティに富んだ作品群を提供します。出版・商品事業は、「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」ちようこく「ROOKIES―卒業―」「天使と悪魔」を中心に展開し売上増を目指します。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」等による商品化権ビジネスに注力するとともに、新規キャラクター開発による版權事業の拡大を目指します。また、(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)、東宝アド(株)等各社で、厳しい事業環境のもと各種事業

のさらに積極的な営業活動に取り組んでまいります。映像事業収入は238億円（前期比10.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業収入は1,207億円（前期比9.6%減）を見込んでおります。

■ 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において、帝国劇場で3月は堂本光一主演「Endless SHOCK」、4月は大地真央主演「マイ・フェア・レディ」、5月は前人未到の上演2,000回達成に挑戦する森光子主演「放浪記」、6月「ミー&マイガール」、7・8月「ダンス・オブ・ヴァンパイア」、9月ジャニーズ公演「DREAM BOYS」、10・11月「レ・ミゼラブル」、12月は「レ・ミゼラブル」の脚本・作曲家コンビの最新作「パイレーツ・クィーン」を上演いたします。シアタークリエは、3・4月公演「ニュー・ブレイン」、5月「この森で、天使はバスを降りた」の両ミュージカルに続き、6月は「ゼブラ」、7月は山田太一原作「異人たちとの夏」、8・9月はロンドンで20年のロングラン上演中の「ブラッド・ブラザーズ」、11月は宮本亜門演出、大竹しのぶ・草笛光子出演「グレイ・ガーデンズ」を予定いたしました。さらに日生劇場5月はブロードウェイに先駆けて日本上演となる鹿賀丈史主演ミュージカル「シラノ」、10月は「屋根の上のヴァイオリン弾き」、12月は「シェルブールの雨傘」を上演いたします。社外公演は「レ・ミゼラブル」松本幸四郎主演「ラ・マンチャの男」「細雪」などの巡回公演にも積極的に取り組み、東宝演劇公演を全国へ展開いたしま

す。また東宝芸能(株)にて所属俳優のテレビ等におけるさらなる高稼働に取り組んでまいります。

これらの結果、演劇事業収入は135億円（前期比15.3%減）を見込んでおります。

■ 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、建設中のアビティ成城（賃貸マンション）は完成オープンへ向けて鋭意工事を進捗させてまいります。また、ホテル（ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ）への建て替えが決定した京都・東宝公衆会館をはじめ全国に所有する不動産の検証を行い、長期的な視野で設備改修や開発を企画立案し、順次実施してまいります。また同社東宝スタジオでは、来期から「第2次改造計画」が始まります。最新のデジタル環境に対応したダビングルーム・フォーリースタジオ・アフレコスタジオ・試写室・編集室を備えたポストプロダクションセンターの新築、撮影用ステージ2棟の建替えを柱として新たに50億円を投資します。第1次計画と合わせて総額100億円をかけて、2010年夏には東宝スタジオの改造が完了する予定です。また東宝不動産(株)においては、立地・環境・収益性等に優れた新規賃貸物件の取得に努めるとともに積極的な営業活動により業績の向上を図ります。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業収入は295億円（前期比2.5%減）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社におい

て、景気後退による国や地方自治体による財政事情の悪化が、公共事業費へ多大な影響を及ぼし、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。この結果、道路事業収入は176億円（前期比3.5%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、不況下における低価格競争と賃金上昇にはさまれるなか、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターにおいて、コスト削減を図るとともに、積極的な新規受注に努めてまいります。不動産保守・管理事業収入は107億円（前期比7.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業収入は578億円（前期比3.7%減）を見込んでおります。

■ その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、景気後退によるさらなる個人消費の減退が予想されるなか、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ等において、積極的に顧客ニーズの獲得、巷間の需要に応じた柔軟な営業体制の構築に努めてまいります。その他事業収入は39億円（前期比1.1%減）を見込んでおります。

（注：本報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てております。）



■ 「ROOKIES―卒業―」
©STUDIO HITMAN／映画「ROOKIES」製作委員会



■ DVD「放浪記DVD-BOX」



■ 帝国劇場公演
「Endless SHOCK」



■ 日生劇場公演 ミュージカル「シラノ」



■ 賃貸マンション「アビティ成城」



■ 東宝スタジオ「第2次改造計画」

連結貸借対照表

科目	当 期	前 期
	平成21年2月28日 現在	平成20年2月29日 現在
資産の部		
流動資産	53,657	69,273
現金及び預金	10,057	14,659
受取手形及び売掛金	17,459	18,910
有価証券	2,442	13,811
たな卸資産	7,872	9,196
繰延税金資産	2,057	2,036
現先短期貸付金	7,497	4,197
その他	6,417	6,586
貸倒引当金	△148	△125
固定資産	255,071	262,898
有形固定資産	164,530	145,531
建物及び構築物	102,923	98,656
機械装置及び運搬具	2,785	2,929
器具及び備品	1,914	1,710
土地	54,455	37,266
建設仮勘定	2,451	4,967
無形固定資産	8,899	9,375
借地権	1,034	1,034
のれん	6,599	7,071
その他	1,265	1,270
投資その他の資産	81,641	107,990
投資有価証券	53,670	78,577
繰延税金資産	1,323	1,557
差入保証金	18,383	18,321
その他	9,211	10,348
貸倒引当金	△947	△814
資産合計	308,728	332,171

1 投資有価証券

前期末に対し24,907百万円減少しておりますが、これは主に株式相場がサブプライム問題等に端を発した世界金融危機で大幅下落したことによる減少と、一部保有株式の売却等によるものです。

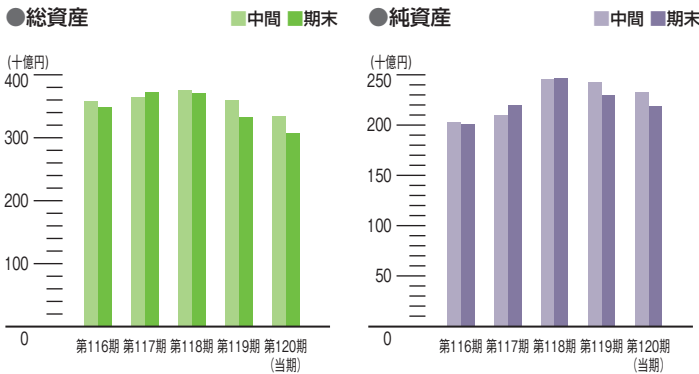
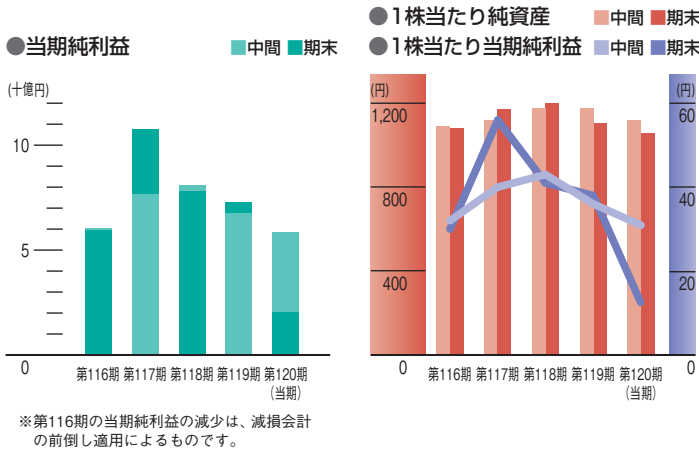
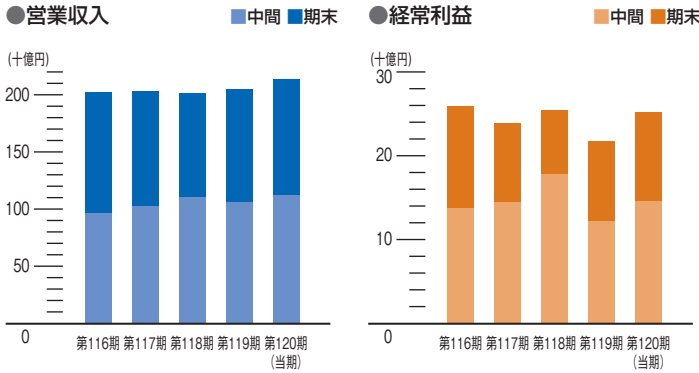
科目	当 期	前 期
	平成21年2月28日 現在	平成20年2月29日 現在
負債の部		
流動負債	37,685	52,881
買掛金	10,544	12,538
1年以内償還予定社債	—	10,000
短期借入金	93	4,266
1年以内返済予定長期借入金	795	986
未払金	5,440	2,976
未払費用	9,774	8,073
未払法人税等	2,389	4,409
未払消費税等	962	807
賞与引当金	889	937
役員賞与引当金	6	7
アスベスト対策工事引当金	34	52
預り保証金（1年内返還）	1,867	1,591
その他	4,887	6,234
固定負債	51,241	49,591
社債	10,000	10,000
長期借入金	959	915
繰延税金負債	8,436	6,794
退職給付引当金	5,079	5,036
役員退職慰労引当金	466	598
アスベスト対策工事引当金	—	34
PCB処理引当金	52	52
預り保証金	24,478	24,450
その他	1,767	1,709
負債合計	88,926	102,473
純資産の部		
株主資本	194,088	197,582
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,904	13,904
利益剰余金	171,332	173,761
自己株式	△1,504	△439
評価・換算差額等	4,289	10,524
其他有価証券評価差額金	3,398	9,381
土地再評価差額金	891	1,143
少数株主持分	21,424	21,591
純資産合計	219,802	229,698
負債・純資産合計	308,728	332,171

連結損益計算書

科目	当 期	前 期
	平成20年3月 1 日から 平成21年2月28日まで	平成19年3月 1 日から 平成20年2月29日まで
営業収入	213,493	205,037
営業原価	129,770	129,371
売上総利益	83,723	75,665
販売費及び一般管理費	60,462	55,707
営業利益	23,260	19,958
営業外収益	3,128	2,204
営業外費用	618	469
経常利益	25,770	21,693
特別利益	1,474	5,273
2 特別損失	17,094	7,995
税金等調整前当期純利益	10,149	18,971
法人税、住民税及び事業税	7,110	8,556
法人税等調整額	△131	2,052
少数株主利益	876	1,073
当期純利益	2,294	7,289

2 特別損失

主に保有株式の評価損13,257百万円、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴うたな卸資産の評価損1,510百万円等によるものです。



連結株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高	10,355	13,904	173,761	△439	197,582	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△4,723		△4,723			—		△4,723
当期純利益			2,294		2,294			—		2,294
自己株式の取得				△1,065	△1,065			—		△1,065
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)					—	△5,982	△252	△6,234	△166	△6,401
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,429	△1,065	△3,494	△5,982	△252	△6,234	△166	△9,896
平成21年2月28日残高	10,355	13,904	171,332	△1,504	194,088	3,398	891	4,289	21,424	219,802

連結キャッシュ・フロー計算書

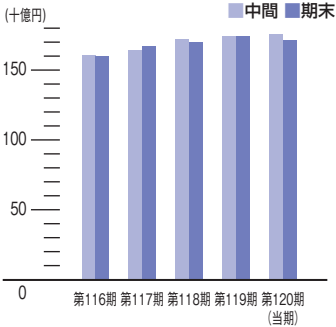
(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成20年3月 1 日から 平成21年2月28日まで	平成19年3月 1 日から 平成20年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,369	11,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,962	△20,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,007	△6,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△45
現金及び現金同等物の増減額	△2,617	△14,857
現金及び現金同等物の期首残高	21,909	36,663
合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高	—	103
現金及び現金同等物の期末残高	19,292	21,909

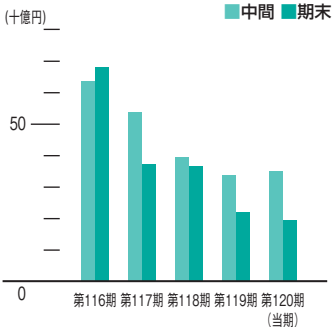
1 自己株式

期中の取得で、期末残高は1,504百万円の株主資本の控除となりました。

●利益剰余金残高



●現金及び現金同等物の残高

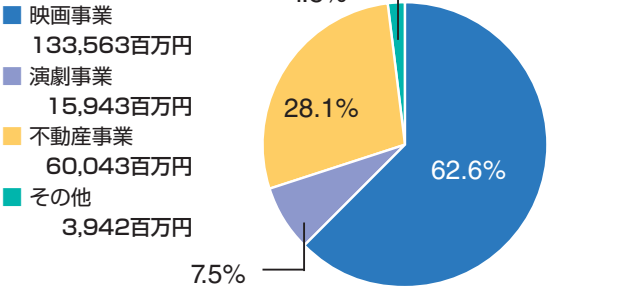


東宝グループ各社（連結子会社44社、持分法適用会社4社）

映画製作・配給
(株)東宝映画・・・ 映画の企画・製作 東宝東和(株)・・・ 洋画の輸入・配給 (株)東京現像所・・・ フィルムの現像、CG・デジタル合成などの処理
映画興行
TOHOシネマズ(株)・・・ TOHOシネマズ日劇・TOHOシネマズ六本木ヒルズ・TOHOシネマズ梅田などの映画館経営 北海道東宝(株)・・・ 札幌東宝公楽・恵庭東宝シネマ8などの映画館経営 関西共栄興行(株)・・・ 松江SATY東宝・米子駅前SATY東宝などの経営 九州共栄興行(株)・・・ 休眠中 (株)公楽会館・・・ ビルの賃貸
映像の製作・販売
(株)日本映画新社・・・ 休眠中 (※1) 東宝ミュージック(株)・・・ 映画・ミュージカルなどの音楽製作、音楽原盤・著作権の管理 (株)東宝映像美術・・・ 映画・テレビ・CMなどの美術製作、テーマパーク・イベントの企画・デザイン・施工 (株)東宝ビルト・・・ 休眠中 (※2) (株)東宝コスチューム・・・ 映画・テレビ・イベント・テーマパークなどの衣裳の製作・レンタル 東宝舞台(株)・・・ 演劇・テレビなどの舞台美術・小道具・衣裳の製作 東宝アド(株)・・・ テレビ・新聞・雑誌など広告媒体の取扱代理業、映像・ポスターなど各種宣伝広告物の企画・デザイン・制作 (株)東宝ステラ・・・ 東宝作品のビデオ・パンフレット・キャラクター商品などの流通・販売、映画原版・プリントの管理
演劇事業
東宝芸能(株)・・・ 映画・演劇・テレビなどへの俳優の斡旋、演劇の企画・製作、イベントの企画・製作 (株)東宝エージェンシー・・・ 演劇公演の団体入場券の斡旋・販売 (株)コマ・スタジアム・・・ 演劇の制作、ビルの賃貸
不動産の賃貸等
国際放映(株)・・・ スタジオのレンタル、テレビ番組の企画・制作 三和興行(株)・・・ 新宿文化ビルなどの賃貸 東宝不動産(株)・・・ 東宝ツインタワービル・帝劇ビルなど不動産の賃貸、劇場内売店の経営、飲食店の経営、保険代理業、介護事業 札幌公楽興業(株)・・・ 東宝公楽会館（札幌）の賃貸 萬活土地起業(株)・・・ 長崎・熊本・鹿児島におけるビルの賃貸 新天地(株)・・・ 広島宝塚会館の賃貸

※1：平成21年4月24日に解散
※2：平成21年3月19日に清算終了

●当期事業部門別営業収入比率



道路事業
スバル興業(株)13社・・・ 道路の維持清掃及び補修工事、飲食店の経営、有楽町スバル座の経営
不動産の保守・管理
(株)東宝サービスセンター・・・ ビルの管理・清掃・警備（東京・仙台・北海道など） 東宝ビル管理(株)・・・ ビルの管理・清掃・警備（近畿・中部・九州など）
飲食・娯楽事業
東宝共栄企業(株)・・・ 日曜大工センター（成城・調布）、調布ゴルフコース、調布テニスクラブの経営 (株)東宝エンタープライズ・・・ 東宝ダンスホールの経営 東宝フーズ(株)・・・ ベーカリーショップの経営、劇場コンセッション用及び一般食材等の販売
持分法適用会社
オーエス(株)・・・ OSシネマズ ミント神戸など15スクリーンの映画館経営、OSビルなど不動産の賃貸、梅田OSホテルの経営 (株)東京楽天地・・・ 錦糸町楽天地ビルの賃貸、TOHOシネマズ錦糸町など映画館の経営、ボウリング場・サウナなどの経営 成旺印刷(株)・・・ パンフレット・ポスター・チラシなど、各種印刷物の製作 (株)アイアクセス・・・ 道路の維持補修

貸借対照表

科目	当 期	前 期
	平成21年2月28日 現在	平成20年2月29日 現在
資産の部		
流動資産	29,211	32,728
現金及び預金	4,293	2,503
受取手形及び売掛金	5,819	7,645
1 有価証券	—	9,968
たな卸資産	4,058	5,321
繰延税金資産	934	447
現先短期貸付金	7,497	4,197
関係会社短期貸付金	4,140	250
1年以内回収予定関係会社長期貸付金	540	120
その他	1,959	2,280
貸倒引当金	△31	△6
固定資産	187,109	203,797
2 有形固定資産	92,596	93,327
建物及び構築物	70,983	68,367
機械及び装置	1,017	1,136
器具及び備品	552	679
土地	19,784	19,670
建設仮勘定	258	3,473
無形固定資産	1,944	2,014
借地権	934	934
その他	1,009	1,080
投資その他の資産	92,568	108,456
投資有価証券	38,423	61,855
関係会社株式	31,842	23,784
長期貸付金	773	880
関係会社長期貸付金	18,926	19,856
繰延税金資産	185	—
差入保証金	1,563	1,707
その他	1,628	1,862
貸倒引当金	△774	△1,490
資産合計	216,321	236,525

1 有価証券・
1年以内償還予定社債

有価証券が9,968百万円減少し、1年以内償還予定社債が10,000百万円減少しております。これは昨年8月に償還しました第1回無担保社債の減少と、この償還に際して保有しておりました有価証券の償還資金を充当したことによるものです。

2 有形固定資産

主に建物で京都東宝ビル、仙台東宝ビル、京極東宝ビル、東宝スタジオ・プロダクションセンター増築等による増加と減価償却による減少等により、730百万円減少しております。

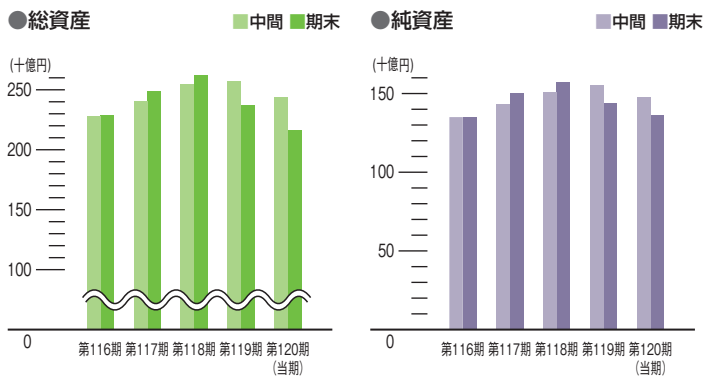
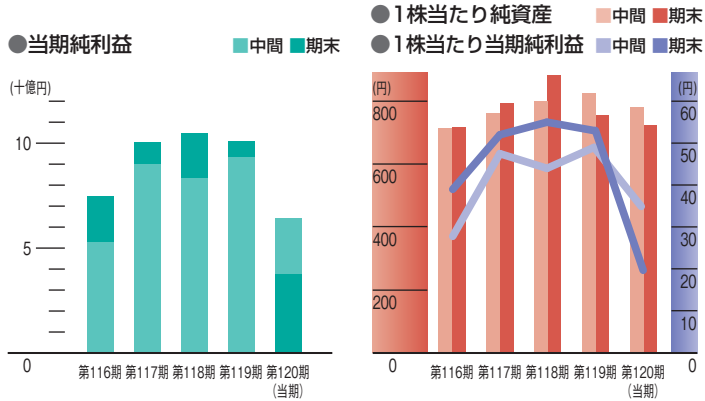
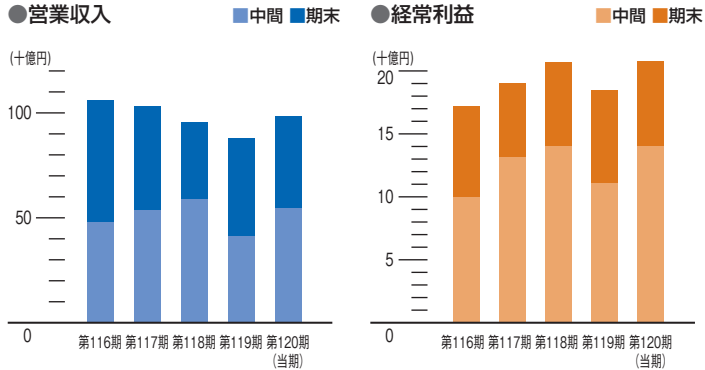
科目	当 期	前 期
	平成21年2月28日 現在	平成20年2月29日 現在
負債の部		
流動負債	45,505	44,695
買掛金	4,158	5,502
1 1年以内償還予定社債	—	10,000
関係会社短期借入金	17,038	13,797
1年以内返済予定長期借入金	640	760
1年以内返済予定関係会社長期借入金	11,665	—
未払金	2,184	2,056
未払費用	4,071	4,128
未払法人税等	192	2,954
賞与引当金	250	256
アスベスト対策工事引当金	34	52
その他	5,270	5,186
固定負債	34,325	48,071
社債	10,000	10,000
長期借入金	149	790
関係会社長期借入金	4,719	13,639
繰延税金負債	—	3,829
退職給付引当金	2,364	2,174
アスベスト対策工事引当金	—	34
未払役員退職慰労金	1,015	1,015
預り保証金	16,076	16,588
負債合計	79,830	92,766
純資産の部		
株主資本	133,813	135,871
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	10,695	10,695
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	91	91
利益剰余金	113,891	114,893
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金	111,302	112,305
土地圧縮積立金	243	243
建物圧縮積立金	61	63
別途積立金	95,465	90,465
繰越利益剰余金	15,532	21,533
自己株式	△1,128	△73
評価・換算差額等	2,676	7,887
その他有価証券評価差額金	2,676	7,887
純資産合計	136,490	143,759
負債・純資産合計	216,321	236,525

損益計算書

科目	当 期	前 期
	平成20年3月 1 日から 平成21年2月28日まで	平成19年3月 1 日から 平成20年2月29日まで
営業損益		
営業収入	98,419	87,449
営業原価	58,285	51,873
売上総利益	40,134	35,576
販売費及び一般管理費	24,781	22,304
営業利益	15,353	13,271
営業外損益		
収入利息及び配当金	5,865	5,390
その他の営業外収益	70	357
営業外収益計	5,935	5,747
支払子利	405	387
その他の営業外費用	161	71
営業外費用計	566	459
経常利益	20,722	18,560
特別利益		
投資有価証券売却益	626	3,195
貸倒引当金戻入益	535	—
固定資産売却益	—	246
抱合せ株式消滅差益	—	83
関係会社清算益	—	52
特別利益計	1,161	3,578
特別損失		
投資有価証券評価損	12,508	3,111
たな卸資産評価損	1,492	—
固定資産臨時償却費	309	—
固定資産取壊費用	289	117
立退補償金	115	431
その他	57	131
減損損失	—	973
特別損失計	14,773	4,764
税引前当期純利益	7,110	17,374
事業税	628	1,098
法人税及び住民税	3,332	5,269
法人税等調整額	△571	949
当期純利益	3,721	10,058

3 たな卸資産評価損

「棚卸資産の評価に関する会計基準」が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用したことによるものです。



株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本												評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計				
						土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年2月29日残高	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893	△73	135,871	7,887	143,759
当事業年度中の変動額														
別途積立金の積立								5,000	△5,000	－		－		－
剰余金の配当									△4,723	△4,723		△4,723		△4,723
建物圧縮積立金の取崩							△1		1	－		－		－
当期純利益									3,721	3,721		3,721		3,721
自己株式の取得										－	△1,055	△1,055		△1,055
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）													△5,211	△5,211
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1	5,000	△6,001	△1,002	△1,055	△2,057	△5,211	△7,269
平成21年2月28日残高	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	61	95,465	15,532	113,891	△1,128	133,813	2,676	136,490

(単位：百万円)

配当金について

配当金につきましては、別紙のとおり、1株15円として定時株主総会においてご決議いただきました。

当社といたしましては一層の経営の充実をはかり、業績向上を期すべく努力いたす所存でございます。なにとぞ益々のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

配当金のお支払いにつきましては、特にご指定のない方は同封の配当金領収証により、払渡期間（平成21年5月29日～平成21年6月29日）中に、ゆうちょ銀行全国本店及び出張所並びに郵便局にてお受け取りください。（同領収証を、お取引の貯金口座のあるゆうちょ銀行または預金口座のあるその他銀行窓口にお持ちいただくことにより、その口座へ入金することもできます。）

また、銀行預金口座振込をご指定の方は同封の「配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」によりご確認ください。

来期の配当予想について

第121期の配当予想につきましては、1株当たり中間5円（普通配当）、期末15円（普通配当5円、特別配当10円）の計20円を予想いたしております。

会社の利益配分の基本方針

当社グループの主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

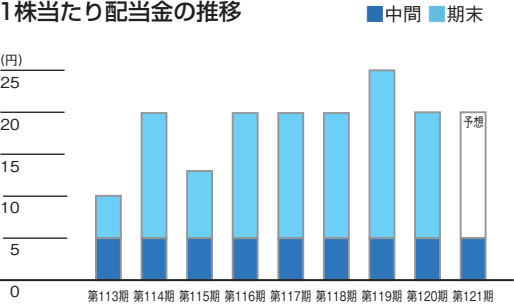
かかる方針のもとに当社は第99期（昭和62年）より年

額100円の配当を続けてまいりました。また平成14年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、第114期（平成14年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、第115期は3円の特別配当を含め年額13円の配当を行いました。さらに第116期、第117期及び第118期は好業績を反映させた10円の特別配当を含め、年額20円の配当を行い、第119期は10円の特別配当及び創立75周年記念配5円を含め、年額25円の配当を行いました。第120期も10円の特別配当を含めた年額20円の配当を行いました。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいれる所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づきグループ収益基盤の強化に当てまいります。

1株当たり配当金の推移



※平成14年4月（第114期中）に1:10の株式分割を実施いたしました。第113期の配当金は比較のため10分の1に換算して表示しております。

1 自己株式の取得

期中の取得で、期末残高は1,128百万円の株主資本の控除となりました。

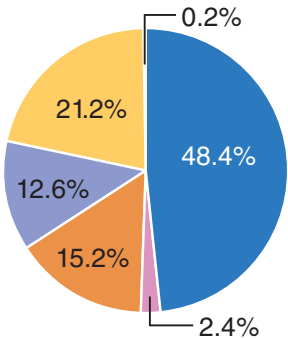
2 株主資本以外の項目の
当事業年度中の変動額

その他有価証券評価差額金△5,211百万円は、当期末において保有する有価証券に係る評価金額の増減差額によるものです。

●東宝(株)当期部門別営業収入比率

- 映画製作・映画営業 ……486億円
- 映像制作 ……24億円
- 映像事業 ……152億円
- 演劇興行 ……127億円
- 不動産経営・スタジオ ……213億円
- その他 ……2億円

(各部門とも数字は内部振替控除前のものです。)



株式の状況

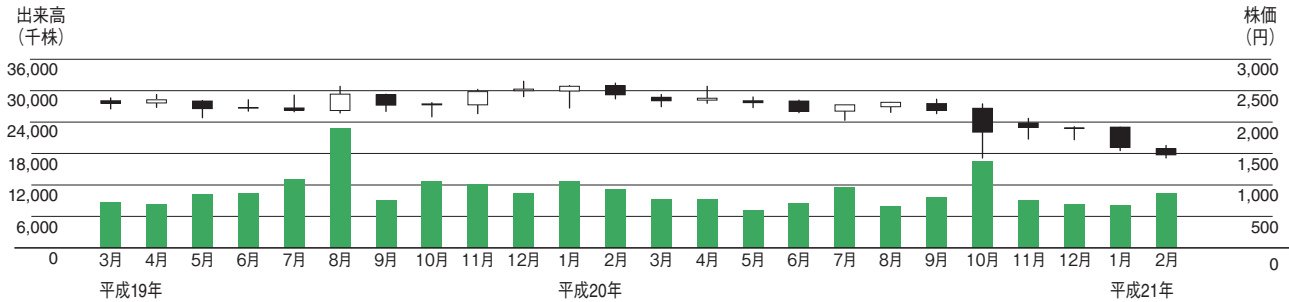
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	188,990,633株 (自己株式656,195株を含む)
株主数	26,210名 (前期末比 3,224名増加)

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	(千株)	(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	22,807	12.11
阪急不動産株式会社	15,150	8.04
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	13,664	7.25
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	12,328	6.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口4G）	6,729	3.57
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	4,940	2.62
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	4,537	2.40
株式会社東京放送	4,521	2.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	4,126	2.19
株式会社電通	3,779	2.00

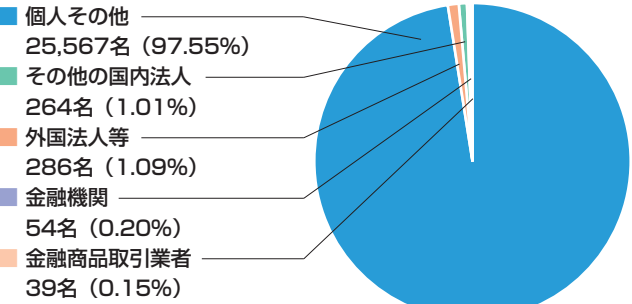
（注）出資比率は、自己株式656,195株を控除して計算しております。

株価・出来高の推移

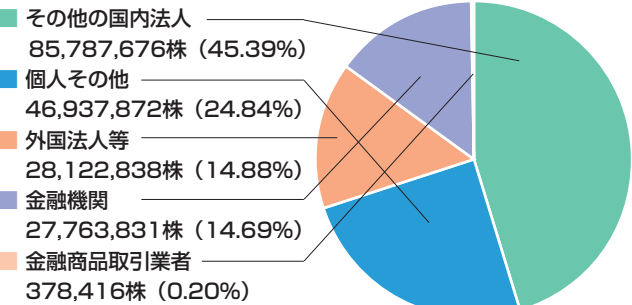


所有者区分別株式分布状況

株主数



株式数



会社概要（平成21年2月28日現在）

会社名	東宝株式会社
設立	昭和7年8月12日
資本金	10,355,847,788円
従業員数	343名 但し、嘱託13名、出向受入者3名を含み、 出向者125名を含みません。
本社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
支社	関西（大阪）
スタジオ	東京 世田谷（成城）
演劇直営劇場	本社直轄2劇場（帝国劇場、シアタークリエ）
その他の営業所 （主な賃貸ビル）	有楽町センタービル（通称有楽町マリオン） 東宝日比谷ビル（通称日比谷シャンテ） 東京宝塚ビル 東宝シアタークリエビル HEPナビオ 東宝南街ビル
主な事業内容	
映画	映画の製作、売買及び賃貸借、 テレビ放送番組等の制作及び販売、 映画のパンフレット及びビデオソフトの製作 並びに販売、商品化権に関する事業、その他
演劇	演劇の企画、製作及び興行
不動産経営	土地・建物の賃貸借、その他

役員（平成21年5月28日現在）

代表取締役 取締役社長	高井 英幸	映像本部長兼映像本部国際、 経営企画各担当 内部監査室直轄
専務取締役	千田 諭	映像本部映画営業、同宣伝各担当
専務取締役	中川 敬	不動産経営、スタジオ各担当
専務取締役	増田 憲義	演劇担当
専務取締役	高橋 昌治	人事、労務、総務各担当 兼経営企画担当補佐
専務取締役	島谷 能成	映像本部映画調整、同映像制作各担当
常務取締役	浦井 敏之	経理・財務、情報システム各担当 兼特定取締役
取締役	角 和夫	阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	大隈 廣	株式会社コマ・スタジアム 代表取締役社長
取締役	村上 主税	TOHOシネマズ株式会社代表取締役社長
取締役	石塚 泰	人事部長兼労政部長
取締役	太古 伸幸	経営企画部長
取締役	新坂 純一	映像本部映像事業担当兼映像事業部長
取締役	山下 誠	不動産経営部長
常勤監査役	赤井 紀雄	監査役会議長兼特定監査役
常勤監査役	三屋 秀明	
監査役	大西昭一郎	弁護士
監査役	大橋 太郎	阪急電鉄株式会社相談役

■株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
定時株主総会 5月中
配当金受領株主確定日 期末配当金 2月末日
中間配当金 8月31日
基準日 定時株主総会 2月末日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して
臨時に基準日を定める。
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711（通話料無料）
※特別口座に関する変更届等用紙のご請求は
電話 0120-244-479（通話料無料）
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
公告掲載URL http://www.toho.co.jp/toho_ir/
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって公告いたします。

※期末配当金のお支払について
本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

●表紙のご紹介
近年オープンした主なTOHOシネマズ

TOHO シネマズ 西宮OS (客席)	TOHO シネマズ 西新井	TOHO シネマズ 長崎
TOHO シネマズ 西宮OS		
TOHO シネマズ サンストリート浜北	TOHO シネマズ 流山おおたかの森	TOHO シネマズ ららぽーと横浜

■株主優待

株主カード及び株主映画ご招待券交付基準

ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）
	ご本人カード	ファミリーカード	
1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート
2,000株～2,999株			2シート
3,000株～4,999株			3シート
5,000株～9,999株		1枚	6シート
10,000株～19,999株		2枚	10シート
20,000株～29,999株	3枚		15シート
30,000株～49,999株			20シート
50,000株～99,999株			25シート
100,000株以上			30シート

- ・株主映画ご招待は、株主カードと株主映画ご招待券を映画館チケット売場等でご提示いただき、双方に記載された優待番号が一致したとき、ご利用いただけます。
- ・株主カードの発行は、原則として初回のみ、5月下旬または11月中旬となります。
- ※株主映画ご招待券1シートは、**指定2ヶ月間通用券**×6枚となります。
2月末日現在の株主に5月下旬に発行：**6・7月、8・9月、10・11月通用**各2枚。
8月末日現在の株主に11月中旬に発行：**12・1月、2・3月、4・5月通用**各2枚。

株主映画ご優待券交付基準（800円で映画をご覧いただけます。）

100株～499株	半年 2枚	500株～999株	半年 8枚
-----------	-------	-----------	-------

2月末日現在の株主に6月から11月まで半年間通用の券を5月下旬に発行。
8月末日現在の株主に12月から翌年5月まで半年間通用の券を11月中旬に発行。

株主優待制度についての詳細は、当社ホームページ「会社情報」「株主優待」をご覧ください。

〒100-8415
東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
東宝株式会社
総務部 電話（03）3591-1214
<http://www.toho.co.jp>